

令和3（2021）年度県民経済計算について¹

松下 昌平（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域課）

1. はじめに

県民経済計算は、国民経済計算（2008SNA・平成27年基準）に準拠した「標準方式」等に基づき、47各都道府県（以下、県という）において個別に推計・公表を行うものである。

本稿では、令和6年10月に令和3年度（2021年度）の県民経済計算の結果が全県において公表されたことを受け、令和3年度（2021年度）の県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得の動向等について解説する。

¹ 本稿の内容は、筆者が属する組織の公式の見解を示すものではなく、内容に関しての全ての責任は筆者に帰する。

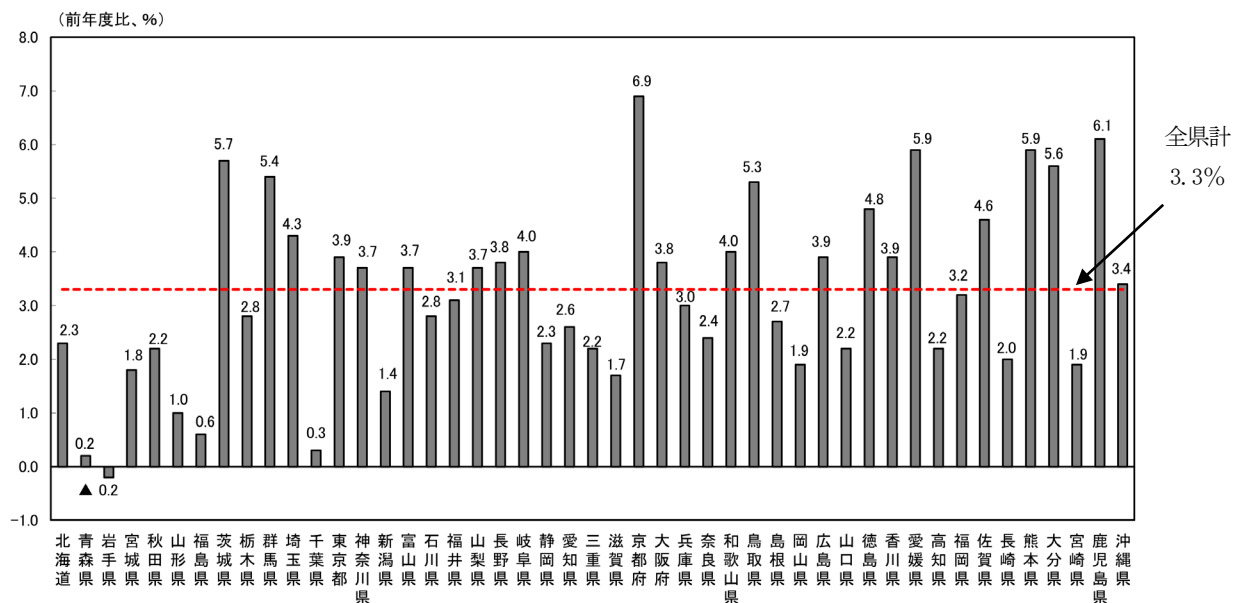
2. 令和3（2021）年度県民経済計算の主な計数の動き

(1) 県内総生産

① 経済成長率

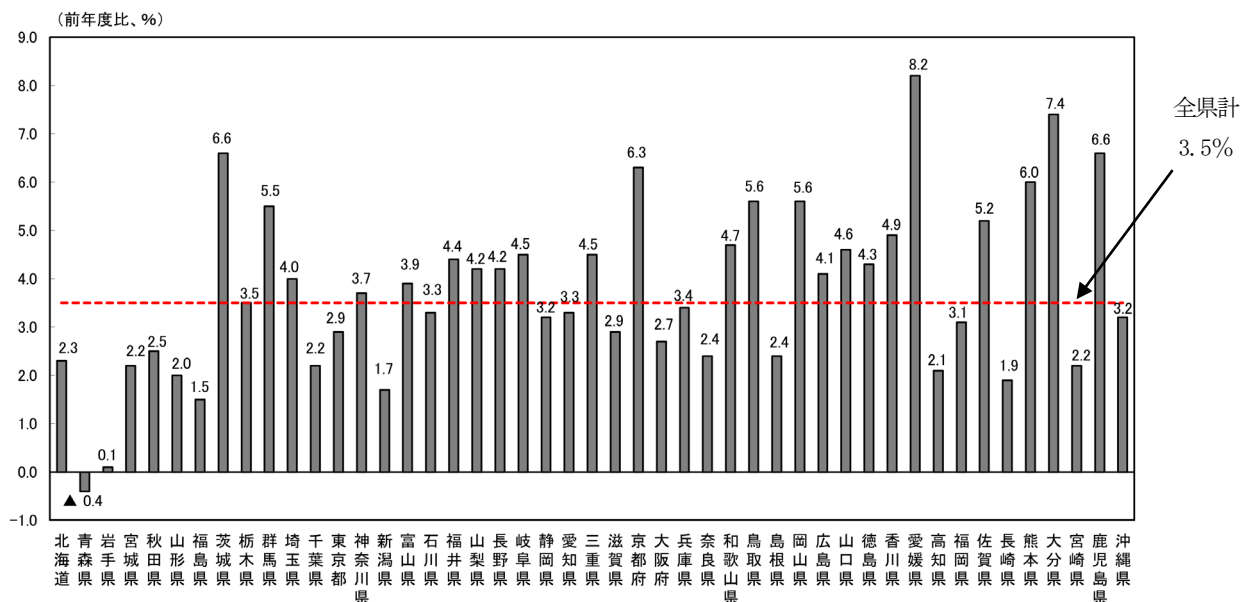
令和3年度（2021年度）の県内総生産（名目）は、全県計で前年度比3.3%増となった（図表1）。内訳としては、46都道府県で前年度比プラスとなった一方、岩手県で前年度比マイナスとなった。

図表1 都道府県別名目経済成長率



令和3年度（2021年度）の県内総生産（実質）は、全県計で前年度比3.5%増となった（図表2）。内訳は、46都道府県で前年度比プラスとなった一方、青森県で前年度比マイナスとなった。

図表2 都道府県別実質経済成長率



② 経済活動別県内総生産

地域ブロックごとの経済活動別県内総生産は、図表3の通りである。

図表3 経済活動別県内総生産(名目)(地域ブロック)

(単位: 10 億円)

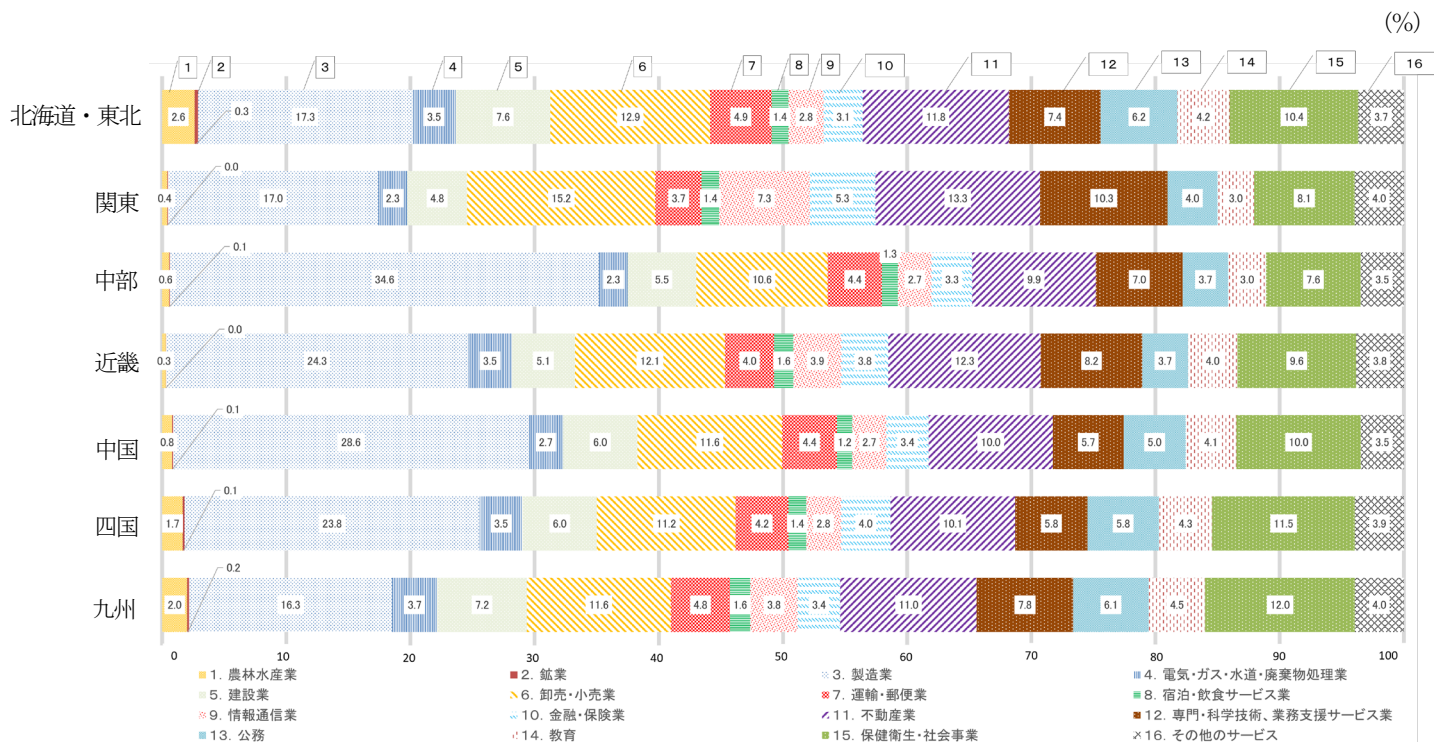
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 農林水産業	1,667	974	496	264	247	243	1,045	4,937
2. 鉱業	169	104	49	17	22	21	78	461
3. 製造業	10,984	40,358	30,174	21,343	8,752	3,463	8,492	123,565
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,226	5,561	1,991	3,096	835	503	1,903	16,116
5. 建設業	4,845	11,454	4,839	4,464	1,842	873	3,736	32,054
6. 卸売・小売業	8,188	36,133	9,221	10,602	3,555	1,630	6,031	75,359
7. 運輸・郵便業	3,141	8,812	3,813	3,474	1,350	619	2,478	23,688
8. 宿泊・飲食サービス業	868	3,381	1,134	1,364	375	207	849	8,179
9. 情報通信業	1,803	17,325	2,369	3,381	838	409	1,975	28,099
10. 金融・保険業	2,002	12,617	2,851	3,337	1,037	579	1,788	24,211
11. 不動産業	7,492	31,547	8,683	10,776	3,060	1,468	5,702	68,729
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,695	24,410	6,101	7,167	1,740	846	4,041	49,001
13. 公務	3,925	9,609	3,206	3,217	1,524	839	3,158	25,478
14. 教育	2,680	7,026	2,656	3,510	1,252	625	2,364	20,113
15. 保健衛生・社会事業	6,603	19,226	6,653	8,385	3,060	1,675	6,257	51,858
16. その他のサービス	2,327	9,463	3,034	3,377	1,059	575	2,053	21,888
合計	63,614	238,001	87,271	87,773	30,547	14,577	51,951	573,734
(参考)第1次産業	1,667	974	496	264	247	243	1,045	4,937
(参考)第2次産業	15,997	51,916	35,063	25,824	10,616	4,357	12,307	156,080
(参考)第3次産業	45,949	185,110	51,712	61,685	19,684	9,976	38,599	412,717

注 1) 合計は、経済活動別付加価値の合計である(県内総生産とは異なる)。

2) 四捨五入計算の関係で内訳の合計値と「合計」が異なる場合がある。

また、各地域ブロックの特徴を経済活動別県内総生産の構成比でみると、図表4の通りである。

図表4 経済活動別県内総生産(名目)の構成比(地域ブロック)



全ての地域ブロックにおいて、経済活動別県内総生産に占める製造業の構成比が最も高く、その内訳項目の構成比を地域ブロックごとにみると図表5の通りである。

北海道・東北地域では、食料品の製造業に占める割合が最も高く、電子部品・デバイスの占める割合は他の地域に比べて高かった。

関東地域では、食料品、はん用・生産用・業務用機械の製造業に占める割合が最も高く、情報・通信機器、印刷業の占める割合は他の地域に比べ高かった。

中部地域では、輸送用機械の製造業に占める割合が最も高く、電気機械、輸送用機械の占める割合は他の地域に比べて高かった。

近畿地域では、はん用・生産用・業務用機械の製造業に占める割合が最も高く、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、その他の製造業の占める割合は他の地域に比べて高かった。

中国地域では、化学の製造業に占める割合が最も高く、石油・石炭製品、一次金属の占める割合は他の地域に比べて高かった。

四国地域では、化学の製造業に占める割合が最も高く、繊維製品、パルプ・紙・紙加工品、化学の占める割合は他の地域に比べて高かった。

九州地域では、食料品の製造業に占める割合が最も高く、食料品、窯業・土石製品、一次金属の占める割合は他の地域に比べて高かった。

なお、上述の特徴は前年度においても同じ傾向がみられ、地域に根付いた産業構造があることが示唆される。

図表5 製造業の構成比(地域ブロック)

(単位：％)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 食料品	18.6 (19.2)	14.9 (15.8)	7.8 (8.1)	13.2 (13.5)	9.1 (9.4)	10.2 (11.7)	18.8 (22.0)	12.9 (13.6)
2. 繊維製品	1.4 (1.4)	0.7 (0.7)	1.6 (1.4)	1.6 (1.6)	2.3 (1.9)	2.6 (3.7)	1.4 (1.3)	1.3 (1.3)
3. パルプ・紙・紙加工品	2.3 (2.8)	1.6 (1.8)	1.9 (2.0)	2.0 (1.9)	1.6 (1.7)	8.2 (8.9)	1.5 (1.7)	2.0 (2.1)
4. 化学	8.0 (9.6)	12.1 (12.7)	7.7 (8.6)	12.8 (14.1)	18.6 (18.0)	21.2 (22.2)	7.7 (7.6)	11.2 (11.9)
5. 石油・石炭製品	3.5 (3.6)	3.8 (4.6)	1.5 (1.8)	3.0 (x)	4.7 (6.6)	x (x)	1.2 (1.7)	x (x)
6. 窯業・土石製品	3.7 (4.4)	2.2 (2.2)	2.4 (2.6)	2.9 (2.8)	2.8 (3.5)	2.4 (2.6)	5.6 (5.3)	2.8 (2.9)
7. 一次金属	7.7 (7.3)	6.4 (4.5)	4.7 (4.6)	6.8 (6.3)	9.0 (7.4)	x (x)	9.0 (7.2)	x (x)
8. 金属製品	6.3 (6.5)	5.0 (5.3)	4.9 (5.3)	6.5 (6.6)	3.9 (4.0)	4.3 (5.5)	5.6 (5.9)	5.3 (5.6)
9. はん用・生産用・業務用機械	13.1 (11.2)	14.9 (15.0)	11.3 (10.6)	18.6 (18.6)	x (x)	10.8 (11.0)	11.2 (12.0)	x (x)
10. 電子部品・デバイス	12.5 (11.9)	4.4 (4.1)	5.6 (4.1)	4.6 (2.9)	8.9 (6.4)	5.9 (7.4)	x (x)	x (x)
11. 電気機械	3.5 (3.7)	5.5 (5.9)	8.5 (8.3)	7.1 (6.6)	2.1 (2.1)	6.1 (4.5)	3.9 (3.6)	6.0 (6.0)
12. 情報・通信機器	2.4 (2.3)	4.1 (4.2)	1.0 (0.9)	1.6 (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
13. 輸送用機械	7.3 (6.7)	13.1 (11.7)	31.3 (31.7)	7.6 (8.1)	14.6 (16.1)	5.1 (4.9)	9.2 (9.1)	15.7 (15.6)
14. 印刷業	1.7 (1.7)	3.0 (3.2)	1.0 (1.0)	2.0 (2.1)	1.2 (1.1)	1.4 (1.6)	1.7 (1.6)	2.0 (2.0)
15. その他の製造業	8.0 (7.9)	8.2 (8.2)	8.9 (9.0)	10.0 (9.8)	x (x)	9.7 (10.3)	9.3 (8.4)	x (x)
製造業	100	100	100	100	100	100	100	100

注 1) 各項目の上段は令和3年度、下段の括弧書きは令和2年度の構成比である。

2) xは秘匿値である。

3) 秘匿値がある場合、構成比の合計が100%にならないことに留意。

次に、経済活動別県内総生産の寄与度をみると、農林水産業は全ての地域ブロックでマイナスとなった一方、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、その他のサービスでは全ての地域ブロックでプラスとなった（図表6）。また、全ての地域ブロックにおいて、製造業が最も大きくプラスに寄与した。

これらの要因としては、第1次産業である農林水産業は、主食用米や野菜等の価格が低下したこと等が考えられるが、製造業を中心として、全体的には新型コロナウイルスにより落ち込んだ経済活動が回復傾向にあるとみられる。

図表6 経済活動別県内総生産(名目)の寄与度(地域ブロック)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 農林水産業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
2. 鉱業	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
3. 製造業	1.0	1.1	0.9	1.3	1.9	3.3	0.7	1.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.2	0.2	0.4	▲ 0.2
5. 建設業	▲ 0.8	0.0	0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.5	0.6	0.0
6. 卸売・小売業	0.7	1.1	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9
7. 運輸・郵便業	0.0	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
9. 情報通信業	▲ 0.0	0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1
10. 金融・保険業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
11. 不動産業	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.2	0.5	0.3	0.3	0.0	0.2	0.3	0.3
13. 公務	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
14. 教育	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4
16. その他のサービス	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
(参考)第1次産業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(参考)第2次産業	0.3	1.1	1.1	1.2	2.1	2.8	1.3	1.2
(参考)第3次産業	0.9	2.4	1.2	2.0	0.9	1.6	2.3	1.9
県内総生産	1.5	3.7	2.7	3.7	3.0	4.5	4.0	3.3

注) 寄与度は、県内総生産に対する寄与度であり、輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税の寄与度を表章していないことに留意。そのため、経済活動別の寄与度の合計値と県内総生産の寄与度は一致しない。

③ 県内総支出

地域ブロックごとに、支出側における県内総生産の需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出、民間部門の住宅や設備投資、在庫変動を内訳とする民間需要は、全ての地域ブロックでプラスとなった（図表7）。他方、地方政府等最終消費、公的部門の総固定資本形成、在庫変動を内訳とする公的需要は、北海道・東北ブロックを除く全ての地域ブロックでプラスとなった。北海道・東北地方での公的需要のマイナスは、特に公的総固定資本形成の減少が大きく寄与していた。こうした背景には、東北地方太平洋沿岸部を中心とした震災復興事業の一巡による減少の影響が示唆される²。

² 2021年10月の日本銀行「地域経済報告」によると、各地域の需要項目別等の判断における東北地方の公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから減少している。復興庁「東日本大震災復興特別会計」によると、令和3年度の歳出額が前年度に比べて減少している（対前年度増減率マイナス40%）。

図表7 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度(地域ブロック)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 県内需要	0.9	3.5	2.3	4.0	5.1	4.6	4.6	3.3
(1) 民間需要	1.9	3.1	2.2	2.9	4.0	3.0	3.4	2.9
a. 民間最終消費支出	1.3	1.9	1.3	1.7	1.0	1.3	2.0	1.6
b. 民間住宅	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
c. 民間企業設備	0.8	0.6	0.6	0.6	2.0	0.7	0.8	0.7
d. 民間在庫変動	▲ 0.2	0.3	0.2	0.4	0.9	0.8	0.3	0.3
(2) 公的需要	▲ 1.0	0.4	0.1	1.0	1.1	1.6	1.2	0.4
a. 地方政府等最終消費支出	0.6	0.6	▲ 0.0	0.7	0.5	0.5	0.7	0.5
b. 公的総固定資本形成	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.2	0.7	0.2	▲ 0.3
c. 公的在庫変動	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
2. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	0.6	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.0
県内総生産(支出側)	1.5	3.7	2.7	3.7	3.0	4.5	4.0	3.3

注) 県内需要、民間需要、公的需要については、内訳項目の寄与度の加算で求める。

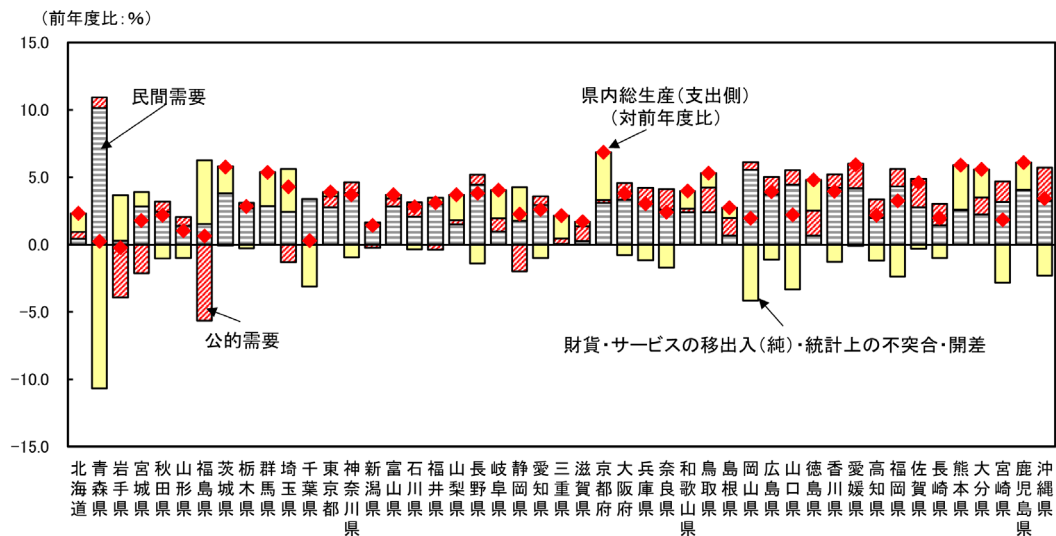
○県内需要の寄与度＝民間需要の寄与度＋公的需要の寄与度

○民間需要の寄与度＝民間最終消費支出の寄与度＋民間住宅の寄与度＋民間企業設備の寄与度＋民間在庫変動の寄与度

○公的需要の寄与度＝地方政府等最終消費支出の寄与度＋公的総固定資本形成の寄与度＋公的在庫変動の寄与度

次に、都道府県ごとに需要項目別寄与度をみると、10 県で公的需要がマイナスとなった一方で、民間需要は47 都道府県でプラスとなった（図表8）。

図表8 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度(都道府県)



注 1) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

2) 民間需要=民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫變動

公的需要=地方政府等最終消費支出+公的總固定資本形成+公的在庫變動

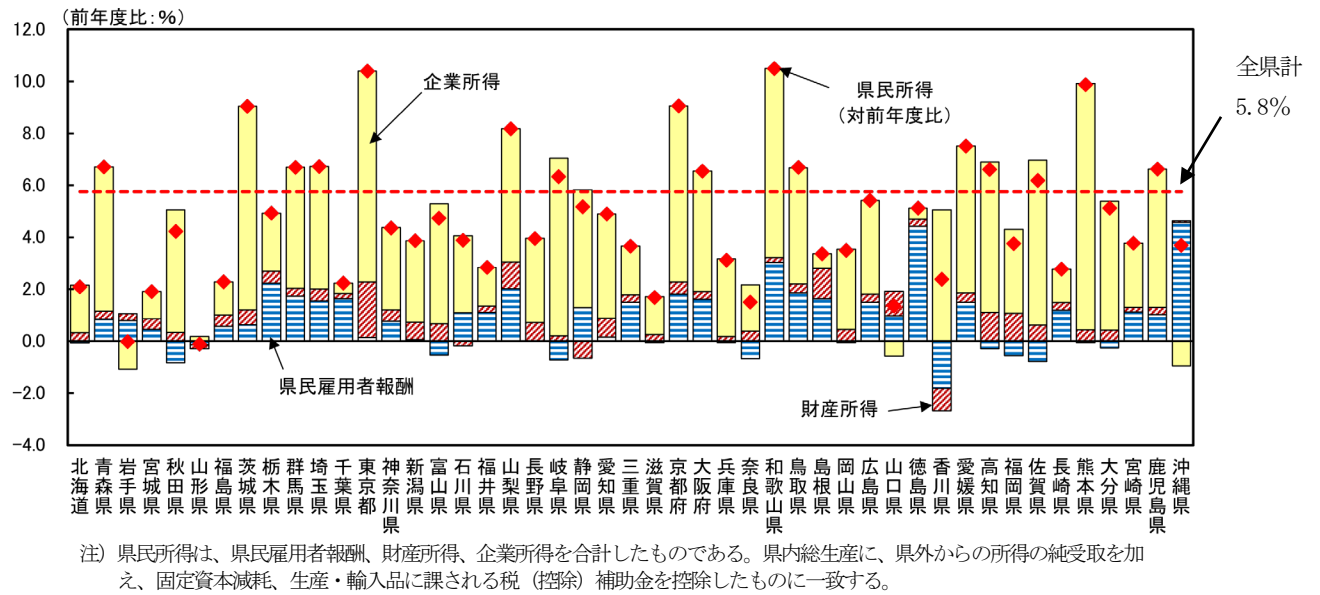
(2) 県民所得

① 県民所得

県民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。要素費用表示）は、令和３年度（2021年度）において、全県計で前年度比5.8%増となった（図表9）。内訳は、45都道府県で前年度比プラスとなった一方、2県で前年度比マイナスとなった。

県民所得の寄与度を項目別でみると、県民雇用者報酬は、前年度比 32 都府県でプラス、15 道県でマイナスとなった（図表 9）。また、企業所得は、前年度比 44 都道府県でプラス、3 県でマイナスとなった。なお、財産所得は、前年度比 43 都道府県でプラス、4 県でマイナスとなった。

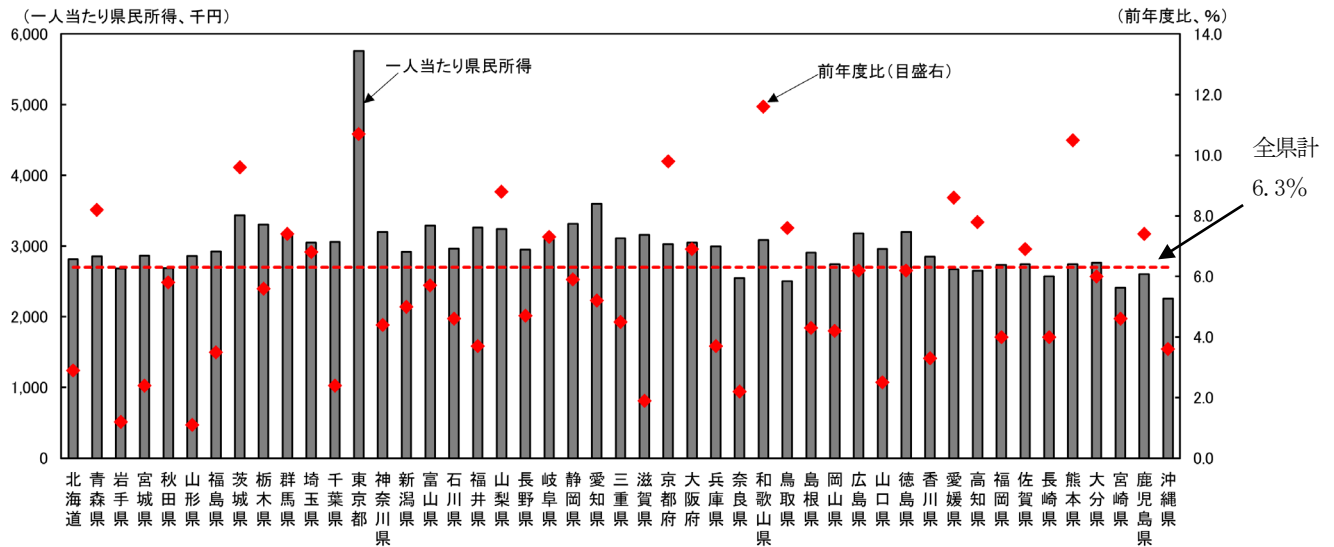
図表9 県民所得の項目別寄与度



② 一人当たり県民所得

県民所得を人口で除した一人当たり県民所得は、令和3年度（2021年度）において、全県計で前年度比6.3%増となった（図表10）。内訳は47都道府県全県で前年度比プラスとなった。

図表10 一人当たり県民所得

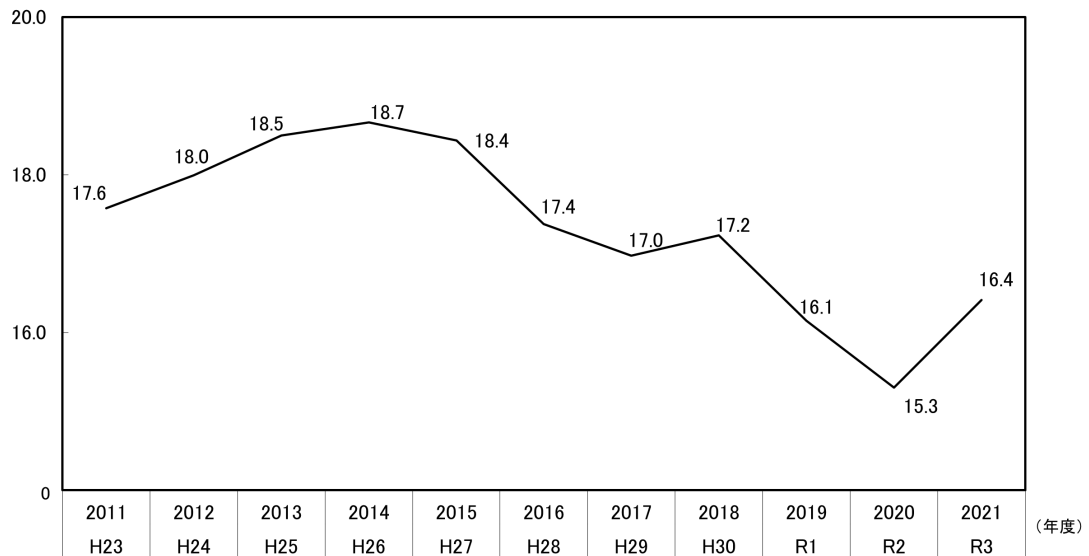


③ 一人当たり県民所得のばらつき

一人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを「変動係数」でみると、令和3年度（2021年度）は16.4と前年度の15.3から増加し、地域間のばらつきが大きくなった（図表11）。

一人当たり県民所得（全県計）の対前年度増加率（6.3%）と比べて、上位県が全県計の増加率を上回った県が多いこと等が変動係数に影響を及ぼしたと示唆される（図表12）。

図表 11 一人当たり県民所得の変動係数



注) 一人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものである。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

図表 12 一人当たり県民所得の上位県

(単位：千円、%)

順位	都道府県	一人当たり県民所得	対前年度増減率
1 位	東京都	5,761	10.7
2 位	愛知県	3,597	5.2
3 位	茨城県	3,438	9.6

3. おわりに

令和3年度（2021年度）県民経済計算の各都道府県が公表した結果を一覧にした統計表については、内閣府ホームページに掲載しているので、適宜参照されたい。

参考図表1 米ドル表示の県内総生産の国際比較(10 億ドル)

県内総生産(名目)		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目)	
県名	(2021年度計数)	国名	(2021暦年計数)
(関東ブロック)	2,124.3	アメリカ	23,594.0
		中国	17,820.5
		日本	5,032.8
		ドイツ	4,278.5
		インド	3,150.3
		イギリス	3,143.3
		フランス	2,966.4
		イタリア	2,154.9
		カナダ	2,007.5
		ロシア	1,836.9
		韓国	1,818.4
		オーストラリア	1,752.7
		ブラジル	1,649.6
		スペイン	1,461.2
		メキシコ	1,313.1
		インドネシア	1,186.5
東京都	1,011.8	オランダ	1,054.5
		トルコ	819.9
(近畿ブロック)	793.2	スイス	813.4
(中部ブロック)	782.1		
(北海道・東北ブロック)	569.6	ポーランド	681.3
		スウェーデン	637.2
		ベルギー	600.9
(九州ブロック)	466.0	アイルランド	531.3
		タイ	506.3
		ノルウェー	503.4
		イスラエル	492.6
		オーストリア	479.3
大阪府	367.7	シンガポール	434.1
愛知県	361.2	デンマーク	408.4
神奈川県	314.0	フィリピン	394.1
		マレーシア	373.8
		ベトナム	370.1
(中国ブロック)	272.5		
埼玉県	211.2	コロンビア	318.5
兵庫県	200.3	チリ	315.6
千葉県	185.2		
北海道	182.8		
福岡県	173.2	フィンランド	296.5
静岡県	156.0	チェコ	291.0
(四国ブロック)	130.6		
茨城県	129.4		
広島県	107.9	ポルトガル	255.5
京都府	97.1	ニュージーランド	253.6
宮城県	85.9	ギリシャ	214.7
栃木県	81.7		
群馬県	81.4		
新潟県	79.9		
長野県	76.8		
三重県	75.7		
岐阜県	71.3		
福島県	69.8		
岡山県	68.1		
滋賀県	61.1		
熊本県	57.1		
山口県	55.5		
鹿児島県	52.7		
愛媛県	45.3		
富山県	43.4		
岩手県	41.8		
石川県	41.7		
大分県	41.7		
長崎県	41.1		
青森県	39.7		
沖縄県	38.9		
山形県	38.1		
香川県	34.4		
奈良県	33.5		
和歌山県	33.5		
山梨県	33.0		
宮崎県	33.0		
福井県	32.8		
秋田県	31.6		
徳島県	29.7		
佐賀県	28.3		
島根県	23.8		
高知県	21.1		
鳥取県	17.1		

- 注 1) 日本、中国、ロシア、ブラジル、インドは、2022 年度(令和4 年度)国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント資料(令和5 年12 月25 日)より作成。
2) OECD 諸国は、OECD “Annual GDP and components”、ASEAN 諸国は、IMF “World Economic Outlook Database, April 2024”より作成。
3) 2021 年度県内総生産の米ドル換算レートは、112.4 (円/ドル) (東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12 か月単純平均値)。

参考

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

一人当たり県民所得などを算出するための人口については、各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 経済活動別分類

経済活動別分類は、以下の区分で表章を行っている。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：その他

(5) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄